

JPMジャパン・ディスカバリー・ファンド

第 23 期 運用報告書(全体版)

(決算日:2026年8月28日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMジャパン・ディスカバリー・ファンド」は、去る8月28日に第23期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2003年8月29日から2028年8月28日(休業日の場合は翌営業日)までです。
運用方針	日本の株式を主要投資対象として信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主要投資 (運用)対象	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	<p>東証一部上場銘柄から新興市場上場銘柄まで幅広く投資対象とし*、特に、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄で、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄に主として投資することで、収益の獲得を狙います。また、市場環境に応じて機動的な運用を行うことで売買益を追求します。</p> <p>* 時価総額500億円未満の企業に積極的に投資を行う場合もあります。</p> <p>運用チームの市場予測に基づいて、原則として株式の組入れ比率を70%程度～100%の範囲で調整します。株式組入れ比率の調整は、現金比率を30%程度を上限に高めることにより行います。これにより、ファンドの基準価額の推移は日本の株式市場の動きとは異なる場合があります。</p> <p>銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。</p> <p>企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。</p> <p>株式への投資には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以下とし、上位保有10銘柄の合計の投資割合は同40%以下とします。</p>
分配方針	毎年1回(原則として8月28日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額			T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰 落	中 率			
	円			円		%	%	%	百万円
19期(2022年8月29日)	59,954			0	△ 2.7	28,124	2.1	88.8	3,613
20期(2023年8月28日)	69,070			0	15.2	34,182	21.5	96.9	3,906
21期(2024年8月28日)	82,724			0	19.8	40,931	19.7	99.4	4,453
22期(2025年8月28日)	100,005			0	20.9	48,175	17.7	99.7	5,011
23期(2026年8月28日)	117,611			0	17.6	66,146	37.3	99.8	5,420

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注)TOPIX(配当込み)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません。設定時を10,000として指数化しています。
(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	騰 落	率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2025年8月28日	100,005		—	48,175	—	99.7	—
8月末	99,731	△ 0.3		47,948	△ 0.5	98.8	—
9月末	100,444	0.4		49,375	2.5	99.3	—
10月末	107,990	8.0		52,435	8.8	98.9	—
11月末	107,515	7.5		53,182	10.4	98.6	—
12月末	103,186	3.2		53,731	11.5	100.1	—
2026年1月末	108,281	8.3		56,214	16.7	100.3	—
2月末	120,284	20.3		62,100	28.9	99.6	—
3月末	103,632	3.6		55,685	15.6	99.1	—
4月末	111,517	11.5		59,341	23.2	99.0	—
5月末	115,366	15.4		63,041	30.9	99.7	—
6月末	115,830	15.8		63,704	32.2	99.7	—
7月末	112,781	12.8		63,843	32.5	99.6	—
(期 末)							
2026年8月28日	117,611	17.6		66,146	37.3	99.8	—

(注)騰落率は期首比です。
(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注)TOPIX(配当込み)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません。設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

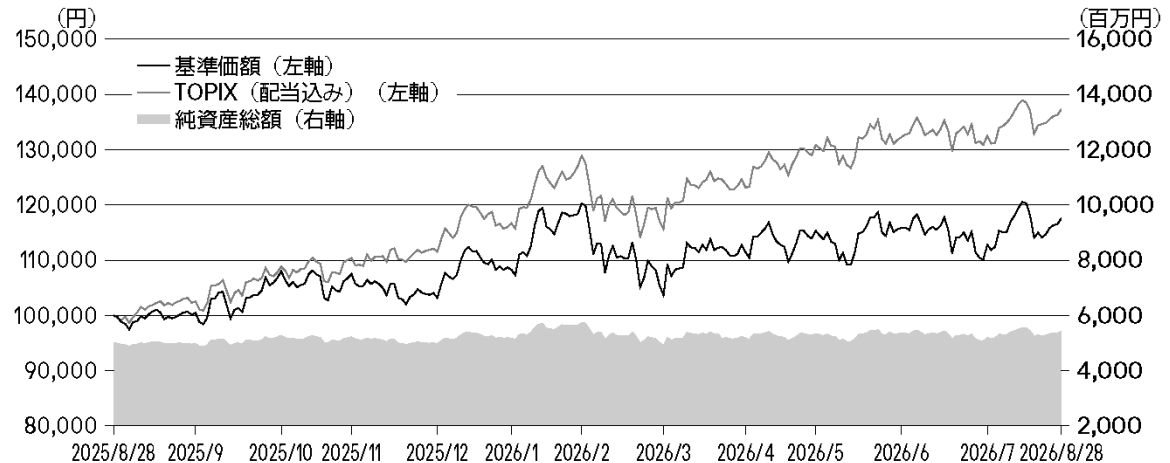
- ◆期首は、2025年9月に石破首相（自民党総裁）が辞任を表明しましたが、米国の利下げ観測の高まりや好調な企業業績などを背景に市場は上昇しました。10月には、自民党総裁選において新総裁に選出された高市早苗氏の財政出動を含む政策への期待感や、それを背景とした円安が追い風となり、株式市場は続伸しました。その後は、米ハイテク株の下落や、高市首相による台湾を巡る発言を受けた日中関係悪化への懸念が重石となったものの、国内企業の堅調な決算に加え、米国利下げ観測が強まったことなどから、年末にかけて株式市場は上昇基調を継続しました。
- ◆2026年1月に入ると、衆議院解散の可能性が報じられたことで、高市政権の政策実行に対する期待が高まりました。2月の総選挙では、与党・自民党が大勝したことを受けて、政権の政策推進力が一段と高まるとの期待感が強まり、相場は上昇しました。
- ◆2月末に米国およびイスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始され、中東情勢の混乱やエネルギー価格の上昇が懸念材料となり、3月末にかけて下落しました。4月以降は、米国とイランの戦闘が近く終結に向かうとの観測を背景に、買いが優勢の展開となりました。その後も中東情勢を巡る不透明感は継続しましたが、生成AI（人工知能）や半導体関連などが上昇したことや堅調な企業業績が好感され、上昇して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX（東証株価指数）を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○基準価額の騰落率は+17.6%となりました。



（注）基準価額は、信託報酬控除後です（以下同じ）。

（注）TOPIX（配当込み）はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行った企業の株価が上昇したことなどが基準価額のプラス要因となりました。

△主なプラス要因

グローバル展開に注力する時計メーカー、求人検索サイトや様々なインターネットメディアなどを展開する大手情報サービス企業、半導体検査装置の世界大手メーカー、自動車用ワイヤーハーネスや通信関連製品など幅広い事業を展開するメーカー、NAND型フラッシュメモリの世界大手メーカーなどの株価が上昇したこと。

▼主なマイナス要因

プライベートブランドに注力する飲料メーカー、グループの顧客基盤を生かしたクロスセルに強みを持つネット銀行大手の銀行業銘柄、ハローキティをはじめとするキャラクターのライセンスや物販事業を行う卸売業銘柄、家庭用レジャー機器の製造および販売やスマートデバイス向けにゲームコンテンツを提供するゲームメーカー、シャッター国内最大手である金属製品銘柄などの株価が低調に推移したこと。

◎ポートフォリオについて

独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。着目点としては、構造的な成長が期待されるテクノロジーや新興国の成長など、日本企業の収益拡大が期待される分野に注目し、投資を行いました。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第23期
	2025年8月29日～ 2026年8月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	107,610

(注)対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注)円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆国内企業は堅調な企業業績を示している一方で、AIインフラ投資に関する起債動向や不安定な中東情勢などによる金利上昇が懸念されています。中東情勢については、米国・イラン双方が戦闘終結などに関する覚書に合意したと発表されたことで、一時は懸念が後退したものの、合意後も攻撃の応酬は継続し、最終合意に向けた進展を確認する必要があると考えます。市場の関心が高いAI分野では、半導体関連製品の需要が今後も強いと期待されます。そのため、恩恵を受ける企業とそれらのバリュエーションを精査することが重要だと考えます。AIを活用して収益を伸ばしていける企業にも注目が集まっています。
- ◆また、各国中央銀行の金融政策については、政策の方向性や長期金利の動向を継続して注視する必要があります。これまで日本株が選好されてきた大きな要因の一つである、日本企業の事業構造やガバナンス改革の流れに大きな変化はありません。足元では、高水準の自社株買い発表や親子上場の解消など、具体的な進展も見られています。加えて、賃金・物価の動向も引き続き重要なテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年8月29日～2026年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 2,036 (958) (958) (120)	% 1.870 (0.880) (0.880) (0.110)	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	82 (82)	0.075 (0.075)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	14 (14)	0.013 (0.013)	(c) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合 計	2,132	1.958	
期中の平均基準価額は、108,879円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

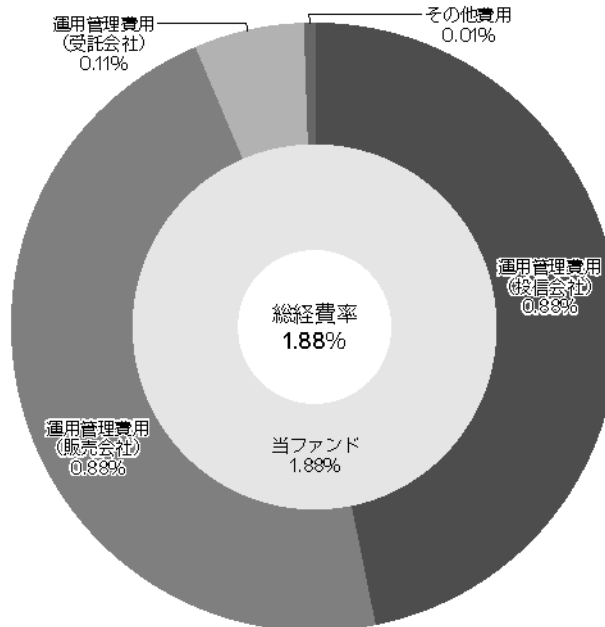
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月29日～2026年8月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		826	4,194,773	1,345	4,641,447
		(496)	(63,838)	(ー)	(63,838)

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年8月29日～2026年8月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,836,220千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,169,488千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.70

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月29日～2026年8月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,194	百万円 ー	% ー	百万円 4,641	百万円 11	% 0.2

(注)金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,910千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年8月29日～2026年8月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2025年8月29日～2026年8月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2026年8月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.0%)			
大成建設	—	2.9	36,801
きんでん	19.7	10.8	73,839
食料品 (3.3%)			
ライフドリンク カンパニー	51.6	—	—
アリアケジャパン	3.1	2.9	15,950
日本たばこ産業	—	23.6	163,972
化学 (4.0%)			
日本酸素ホールディングス	30.9	30.5	170,830
花王	14	—	—
中国塗料	7.4	—	—
高砂香料工業	7.3	34.3	45,824
医薬品 (0.4%)			
キッセイ薬品工業	7.3	5.5	22,577
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	13.8	5.9	43,075
ガラス・土石製品 (3.2%)			
日本特殊陶業	—	11.9	98,317
MARUWA	1.6	—	—
ニチアス	5.3	21.1	72,035
鉄鋼 (1.6%)			
大和工業	6.3	7.1	86,797
非鉄金属 (2.9%)			
古河電気工業	—	7.8	30,443

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友電気工業	—	18.9	41,202
AREホールディングス	—	20	83,300
金属製品 (1.1%)			
SUMCO	—	11.8	40,521
三和ホールディングス	22	5.9	21,157
機械 (4.3%)			
DMG森精機	19.9	—	—
ディスコ	0.6	—	—
三井海洋開発	10.1	8.7	85,634
アマノ	6.5	—	—
マックス	—	21	39,186
三井E&S	35.7	—	—
IHI	11.3	38.5	106,491
電気機器 (20.2%)			
キオクシアホールディングス	—	1.1	52,690
日立製作所	37.9	—	—
三菱電機	—	29.6	167,180
日本電気	17	—	—
沖電気工業	—	16.1	46,158
能美防災	—	13.3	57,256
パナソニック ホールディングス	13.5	—	—
ソニーグループ	75.7	35.4	139,051
メイコー	—	0.6	11,256
アズビル	28.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドバンテスト	7.3	4.3	151,661
キーエンス	1.5	1.8	149,328
日本マイクロニクス	—	1.2	15,624
日本アビオニクス	5.3	5.1	30,294
ファナック	—	6.6	39,943
村田製作所	—	8.5	62,874
東京エレクトロン	2.9	3	168,690
輸送用機器 (0.9%)			
ジャパンエンジンコーポレーション	—	4.2	47,040
スズキ	27.5	—	—
精密機器 (8.0%)			
テルモ	31.8	—	—
タムロン	37.9	9.6	13,200
HOYA	6.8	4.4	107,382
シチズン時計	—	35.4	96,996
セイコーグループ	5.6	18.8	213,192
その他製品 (3.3%)			
ヨネックス	15	—	—
アシックス	16.4	31.3	144,011
任天堂	15.2	4	35,972
情報・通信業 (6.1%)			
Synspective	22.4	10.7	17,355
ラクス	32	—	—
Appier Group	19.7	—	—
野村総合研究所	3.2	—	—
メルカリ	—	4.7	21,699
オービック	5.2	13.4	67,549
東映アニメーション	7.2	—	—
GO	—	5.8	25,781
スカパーJ SAT	—	11.4	25,000
光通信	1.4	0.6	24,444
東宝	—	16.9	26,440
カブコン	6.7	7.3	31,382
ソフトバンクグループ	5.5	17.3	89,285
卸売業 (3.7%)			
伊藤忠商事	16.1	37.4	79,157
三井物産	—	7.4	36,844

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンリオ	19	39.9	50,593
ミスミグループ本社	—	9.2	34,536
小売業 (5.2%)			
コスモス薬品	9.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	21.5	—	—
良品計画	22.6	41.7	182,437
パソ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	20.3	—	—
ファーストリテイリング	—	1.4	99,764
銀行業 (14.5%)			
楽天銀行	24.3	24.4	157,160
ゆうちょ銀行	—	18.7	62,364
三菱UFJフィナンシャル・グループ	51.5	104.9	383,724
りそなホールディングス	—	71.4	179,392
三井住友フィナンシャルグループ	27.3	—	—
証券・商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	10.7	—	—
保険業 (3.0%)			
東京海上ホールディングス	23.7	21.1	162,322
その他金融業 (—%)			
日本取引所グループ	35.3	—	—
不動産業 (1.4%)			
パーク24	20.8	—	—
住友不動産	—	22.2	75,391
サービス業 (10.1%)			
ユー・エス・エス	—	32.6	64,466
ジャパンマテリアル	12.1	—	—
シグマクシス・ホールディングス	40	—	—
リクルートホールディングス	9.5	21.2	377,360
セコム	16.2	16.4	105,566
合 計	株 数 ・ 金 額	1,104	1,081
	銘柄数 < 比率 >	62	63 < 99.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注) 評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2026年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,407,778	97.8
コール・ローン等、その他	122,532	2.2
投資信託財産総額	5,530,310	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年8月28日現在)

○損益の状況 (2025年8月29日～2026年8月28日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,530,310,224
コール・ローン等	44,098,970
株式(評価額)	5,407,778,650
未収入金	72,334,596
未収配当金	6,097,000
未収利息	1,008
(B) 負債	109,525,797
未払金	60,708,590
未払解約金	60,817
未払信託報酬	48,435,443
その他未払費用	320,947
(C) 純資産総額(A－B)	5,420,784,427
元本	460,909,439
次期繰越損益金	4,959,874,988
(D) 受益権総口数	460,909,439口
1万口当たり基準価額(C／D)	117,611円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	81,307,226
受取配当金	81,138,533
受取利息	168,615
その他収益金	78
(B) 有価証券売買損益	815,596,418
売買益	1,532,674,733
売買損	△ 717,078,315
(C) 信託報酬等	△ 98,301,837
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	798,601,807
(E) 前期繰越損益金	2,713,298,408
(F) 追加信託差損益金	1,447,974,773
(配当等相当額)	(795,795,483)
(売買損益相当額)	(652,179,290)
(G) 計(D＋E＋F)	4,959,874,988
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	4,959,874,988
追加信託差損益金	1,447,974,773
(配当等相当額)	(795,795,483)
(売買損益相当額)	(652,179,290)
分配準備積立金	3,511,900,215

<注記事項>
期首元本額 501,147,049円
期中追加設定元本額 10,268,371円
期中一部解約元本額 50,505,981円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
未払受託者報酬 2,849,146円
未払委託者報酬 45,586,297円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(72,391,249円)、費用控除後の有価証券等損益額(726,210,558円)、信託約款に規定する収益調整金(1,447,974,773円)および分配準備積立金(2,713,298,408円)より分配対象収益は4,959,874,988円(10,000口当たり107,610円)ですが、当期に分配した金額はありません。
(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
受託者報酬 5,743,898円
委託者報酬 91,902,214円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%）の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

※上記は2026年8月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

・2026年4月1日付で、一般社団法人 投資信託協会と一般社団法人 日本投資顧問業協会は合併し、一般社団法人 投資信託協会は、一般社団法人 資産運用業協会に名称が変更されたため、信託約款に所要の変更を行っております。